

## 計画事業に係る事後評価記載様式(初年度・2年度目)

### I 総合評価

地域の主体的な取組みと創意工夫による公共交通の活性化・再生を通じ、個性豊かで活力に満ちた地域社会実現に寄与するために適切な事業を選び出し、当該事業を本格実施する環境を整備するための検討を行ったか。

法定協議会である木津川市地域公共交通総合連携協議会を適切に開催し、地域の公共交通を活性化するために適切な事業を選び出し、実証運行を実施する中で、その問題点の検証、事業の見直しの要否の検討、運賃改正後の利用変化等、当該事業を本格実施する環境の整備に向けて必要な検討を行った。

### II 計画事業の実施

- ① 事業計画に位置づけられた事業が適切に実施されたか。事業計画に位置づけられた事業が事業計画どおりに実施されなかった場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

事業計画において、①木津地域コミュニティバス実証運行事業、②加茂地域コミュニティバス実証運行事業、③山城地域コミュニティバス実証運行事業、④コミュニティバス車両導入・ラッピング化事業、⑤交通結節点・バス停等整備情報提供整備事業、⑥公共交通利用促進活動事業を、今年度実施する事業として位置づけている。

コミュニティバス実証運行事業関係では、①木津地域コミュニティバス実証運行事業については、3月から運賃改定(大人1乗車100円→200円)を実施、実証運行を継続している。②加茂地域コミュニティバス実証運行事業 ③山城地域コミュニティバス実証運行事業については実証運行を継続している。利用者数は、①約186,000人(H22.4～11月)②約28,800人(H21.11～H22.10月) ③約8,300人(H21.11～H22.10月)である。

- ④コミュニティバス車両導入・ラッピング化事業については、山城地域でデザインを現在検討中である。

⑤交通結節点・バス停等整備情報提供整備事業は、交通結節点や観光施設周辺においてバス停まで誘導するための案内板を設置、また、加茂地域の主要観光施設での回遊マップの配布等を行った。

⑥公共交通利用促進活動では、地元ワークショップの開催を検討しているほか、月に一度公共交通に関する情報誌(公共交通だより)を発行している。また分かりやすい情報提供として、時刻表の作成を年度末の鉄道ダイヤ改正にあわせ作成予定である。

### III 具体的成果

- ① 定められた評価方法・評価基準にしたがって、評価事項について事業を評価したか。その際、事業の効果・影響とそれ以外の効果・影響を分離して評価したか。

コミュニティバス実証運行事業については、運行委託事業者からの実績報告により利用者数を把握している。昨年度の利用者数と比較すると、木津地域では値上げによる運賃改定を行ったため減少(4～11月:0.79)、加茂地域では加茂路線は増加(1.05)、当尾線は減少(0.76)、山城地域では増加(1.07)している。

路線によっては、路線維持条件として提示している条件(1路線あたり約10人/日)を満たしていないため、現状では、公共交通だよりにおいて定期的に利用者数の推移を提示し需要喚起に努めている。

- ② 実施した事業が地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業であるかどうかを検証したか。

木津地域コミュニティバス実証運行においては、運賃の値上げにより収入が増加し、運行経費への一般財源投入が軽減されたことから、サービスを維持した持続可能な公共交通を構築へ近づいたものと判断される。

加茂地域コミュニティバス実証運行のうち、当尾線の運行については、岩船寺・浄瑠璃寺へのアクセス交通の充実により、生活交通と観光振興の連携により、地域振興を図ることができたと判断される。

山城地域コミュニティバス実証運行事業については、実証運行により、沿線の高齢者等の外出支援を図ることができたと判断される。

\* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

#### IV 自立性・持続性

##### 1 事業の本格実施に向けての準備

###### ① 実施した事業を翌年度実施するにあたって問題点があるかどうかを検証したか。

加茂地域コミュニティバス実証運行事業は、利用者数は再編前に比べ増加しているが、路線によっては、定時定路線の継続条件を下回り、運行が難しい状況にある。これは、散在する中山間部を結ぶ路線があるためであり、サービスと財源等から持続可能な運行形態となるように検討が必要である。

###### ② 実施した事業について利用者数が想定をかなり下回るなど効果が現れていない場合には、翌年度事業を実施するにあたって必要な見直しを行っているか。翌年度も同じ事業を実施する場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

コミュニティバス実証運行事業については、定時定路線の継続条件(1路線あたり約10人/日)を設定し、目標を目指して利用者増を目指しているところであるが、一部路線においては大幅に下回っていることから、協議会において、今後の運行形態についての検討(ガイドラインの作成)を進めている。

山城地域コミュニティバス実証運行事業については、住民参加型のワークショップの開催を予定しており、住民からの意見や住民意識の醸成を進めている。

##### 2 事業の実施環境

###### ① 当該事業の翌年度実施のための財源について検討を行い、財源の目処がついたか。

平成23年度の事業を実施するにあたっては、地域公共交通活性化・再生総合事業による国費のほか、木津川市からの財政支出によるということで、木津川市の平成23年3月議会に平成23年度予算案を提出し、市議会において審議する予定である。

###### ② 住民等による自主的な利用促進、啓発等の活動や協賛金拠出への協力等当該事業を翌年度実施する環境を整備しているか。

今年度においても、公共交通だよりを毎月全戸配布し、利用状況等について周知するとともに、路線の維持に向けた利用促進についても行っているところである。

###### ③ 当該事業の本格実施のための財源について検討を行ったか。

本事業の2年経過後において、持続可能な運行路線を構築するため、現在、協議会において、今後の運行形態についての検討(ガイドラインの作成)を進めている。

\* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

## V 住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

- ① 協議会における審議事項が明確に定められ、計画事業の進め方、実施状況について審議される体制となっているか。

法定協議会の運営要領が第1回法定協議会で決定・制定されており、法定協議会の審議事項は地域公共交通総合連携計画の作成及び連携計画に基づく事業の実施に関する事項や地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保、その他旅客の利便増進を図るために必要な事項、その他地域公共交通の活性化及び利用促進に関する事項と規定されている。

- ② 協議会に住民が参加したり、住民の意見が反映される仕組みが設けられているか（公募制、住民意向調査等の実施が協議会の運営要領において定められているか。）。

法定協議会の構成員には、協議会規約に基づく市民代表として利用者委員1名や公募委員3名、社団法人木津川市観光協会理事長、木津川市民生児童委員協議会会長、木津川市老人クラブ連絡協議会副会長が含まれているほか、住民及び利用者を対象とした利用実態調査について法定協議会で説明しており、住民の意見が調査事業に反映される仕組みが設けられている。  
また、協議会に市民代表及び運輸支局を委員とする分科会を設け、市民視点にたった運営を行っている。

- ③ 計画事業を実施するにあたって協議会が適切に開催されているか。

第1回法定協議会においては法定協議会の審議事項も含む運営要領が確認され、それ以降の法定協議会においては計画事業の進め方、実施した計画事業の結果が報告・審議されたほか、第12回法定協議会においては計画事業に係る自己評価報告案が報告・審議されており、計画事業を実施するにあたって法定協議会が適切に開催された。

- ④ 協議会の議事が傍聴、議事録や関係資料の公開等によって適切に開示されているか。

法定協議会の運営内規において、議事の傍聴は原則可能としており、議事録は市長公室学研企画課及び木津川市ホームページ等で速やかに公表している。

- ⑤ 地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業を翌年度実施することについて地域関係者の実質的な合意が形成されたといえるか。

法定協議会では、木津川市地域公共交通総合連携計画に基づく、平成23年度までの事業計画について承認されている。  
なお、今年度のコミュニティバス実証運行事業については、計画事業の実施状況また、利用者数等の報告を行い、地域特性に応じた地域公共交通の構築について、検討を行っており、運行の是非についての意見等はなく、事業実施については関係者の合意形成が成せている。

\* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

## 【基本的な方針】

- ・地域特性に応じた利便性の高い地域公共交通システムを構築することにより、活力と魅力ある地域づくりを目指す
- ・鉄道・バス・タクシー等が連携し、市民にとって利用しやすく満足度の高い持続可能な地域公共交通対策に取り組む

## 【区域】

木津川市  
全域

## 【計画期間】

平成21年  
～平成25年

## 【目標】

- 公共交通が連携し、公共交通サービスを改善・推進する
- 公共交通に関する情報提供を充実・発信する

## 【事業・実施主体】

### ●木津地域コミバス事業

本格運行に向けた、コミュニティバスを実証運行。

<木津川市>  
<奈良交通株式会社> <連携協議会>

### ●加茂地域コミバス事業

本格運行に向けて、コミュニティバスを実証運行する。利用実態に応じた新たな交通システムの導入の検討。

<木津川市> <株式会社ウイング>  
<加茂タクシー株式会社> <連携協議会>

### ●山城地域コミバス事業

本格運行に向けて、コミュニティバス及び小型車両活用した予約型路線を実証運行。

<木津川市> <株式会社ウイング>  
<東洋タクシー株式会社> <連携協議会>

### ●コミバス車両導入・ラッピング化事業

コミュニティバスとわかりやすい車両を導入。

<木津川市>  
<連携協議会> 等

### ●交通結節点・バス停等情報提供整備事業

乗り継ぎしやすいように案内板等の情報提供ツールを検討・整備。

<木津川市>  
<連携協議会>

### ●公共交通利用促進活動事業

公共ネットワーク図、時刻表チラシ、公共交通だより等を作成・配布。

<木津川市>  
<連携協議会>

## 平成22年度事業計画概要

事業概要	実行主体	評価事項
①木津地域コミュニティバス実証運行事業	木津川市、奈良交通株式会社、連携協議会	・運賃収入見直しによる持続可能な運行の確保
②加茂地域コミュニティバス実証運行事業	木津川市、奈良交通株式会社、連携協議会株式会社ウイング、加茂タクシー株式会社	・利用者数の増加
③山城地域コミュニティバス実証運行事業	木津川市、株式会社ウイング、東洋タクシー株式会社、連携協議会	・病院・駅等へのアクセス向上による市民の生活の質的向上
④コミュニティバス車両導入・ラッピング化事業	木津川市、連携協議会 等	・バス運行の認識度及び利便性の向上
⑤交通結節点・バス停等情報提供整備事業	木津川市、連携協議会	・公共交通のPRを兼ねた情報啓発・情報発信の拡大
⑥公共交通利用促進活動事業	木津川市、連携協議会	・市民の意識醸成・公共交通の利用促進

## 平成22年度事業実施概要

### 検討の経緯

#### ■22年8月:第11回協議会

- ・今年度の取り組みについて
- ・実証運行の利用状況について

#### ■23年1月:第12回協議会

- ・実証運行における利用状況について
- ・事後評価について

#### ■23年2月:第6回分科会(予定)


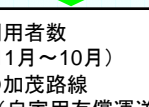
- ・ガイドラインの検討について

#### ■23年3月:第13回協議会(予定)

- ・ガイドラインの検討について
- ・ダイヤ改正について
- ・22年度事業全体の実施結果と総括について

### 1月までの事業実施状況

#### 【実施状況・実施主体】

<p>●木津地域 コミュニティバス 実証運行事業</p> <p>・3月:運賃改定実施</p> <p>&lt;木津川市&gt; &lt;奈良交通&gt;</p>	<p>●加茂地域 コミュニティバス 実証運行事業</p> <p>・4月:実証運行継続</p> <p>&lt;木津川市&gt; &lt;ウイング&gt; &lt;奈良交通&gt; &lt;加茂タクシー&gt;</p> 	<p>●山城地域 コミュニティバス 実証運行事業</p> <p>・4月:実証運行継続</p> <p>&lt;木津川市&gt; &lt;ウイング&gt; &lt;東洋タクシー&gt;</p> 	<p>●コミバス車両導入・ ラッピング化事業</p> <p>・車両デザイン(案) の検討</p> <p>&lt;木津川市&gt; &lt;連携協議会&gt; 等</p>	<p>●交通結節点・ バス停等情報提供 整備事業</p> <p>・10月:案内ツールの 設置</p> <p>&lt;木津川市&gt;</p>	<p>●公共交通 利用促進活動事業</p> <p>・各月「公共交通 だより」発行 ・ペーパーファンの 配布</p> <p>&lt;木津川市&gt;</p>
---	--	---	--	--	---

#### 【実施結果・成果等】

<p>利用者数 (4月~11月)</p> <p>運賃改定前(H21) 236,000人 →運賃改定後(H22) 186,000人</p>	<p>利用者数 (11月~10月)</p> <p>●加茂路線 (自家用有償運送) H20: 10,800人 →H21:11,400人</p> <p>●当尾線 H20: 22,700人 →H21:17,400人</p>	<p>利用者数 (11月~10月)</p> <p>H20: 7,800人 →H21:8,300人</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
--	--	--	----------	----------	----------

#### 【評価・今後の方針等】

<p>・持続可能な運行の 確保</p>	<p>・利用者数の増加 (加茂地域・当尾 線)</p> <p>・持続可能な運行形 態の検討(加茂地域)</p> <p>・岩船寺・浄瑠璃寺へ アクセス交通充実に より観光振興に寄与</p>	<p>・病院・駅等へのア クセス向上による、 市民生活の質的向 上</p> <p>・持続可能な運行形 態の検討</p>	<p>・バス運行の認識度及 び利便性の向上</p>	<p>・公共交通のPRを兼 ねた情報啓発 ・情報発信の拡大</p>	<p>・市民の意識醸成 ・公共交通の利用促 進</p> <p>・地元住民を交えた ワークショップ開催 (予定)</p> <p>・鉄道のダイヤ改正 にあわせ、時刻表を 作成(予定)</p>
-------------------------	---	---	-------------------------------	---	---

## 平成21年度二次評価結果に係る事業の概要

### 二次評価指摘事項

#### I 総合評価

具体的で分かりやすい事業評価基準は評価できる。今後はモデルケースとなるよう、より地域住民の関心を高めつつ、PDCAサイクルを十分機能させながら、適正な事業の実施に努められたい。

#### II 計画事業の実施

①月に一度公共交通だよりを発行することにより、利用促進とともに地域住民が事業を考える機会を多くつくっておられることは評価できる。

#### III 具体的評価

③評価基準、評価方法等は、解消された交通空白地帯の面積の視点だけでなく、「困っている人をどれだけ助けられることが出来たのか」といった視点からも、事業の効果・影響を評価されたい。

#### IV 自立性・持続性

1①事業実施による直接的な結果のみならず、地域公共交通全体への効果、地域社会全体への効果等も考えられることから、引き続き、こうした点も踏まえて問題点の検証をしていくことについても検討されたい。

1②今後、必要な見直しを着実に実施されたい。

2②今後の持続性という観点から、現状を地域住民に十分周知し、地域住民の理解を得ながら、連携・協働して取り組む環境の醸成に努められたい。

2③総合事業終了後、本格実施につなげていけるよう、引き続き、事業の評価や問題点の検証結果等を踏まえつつ、本格実施に向けた検討を行うようにされたい。

#### V 住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

②今後も地域住民とのきめ細かい意見交換等を通じ、関心を高めていくとともに、事業の実施に活かしていくよう努められたい。

③今後も協議会を適切に開催されたい。

⑤翌年度実施する事業について、引き続き合意形成に努められたい。実質的な合意形成にあたっては、協議会はもとより、説明会、ヒアリング等の開催や、広報誌、ポスター、ホームページ等各種媒体の活用などにより、地域住民への理解の醸成、周知徹底に努められたい。

### 二次評価に係る事業実施状況

・地域住民の関心を高めるために、公共交通だよりを毎月発行し、公共交通に関する情報を充分周知するよう努めた。また、山城地域においては、住民参加型のワークショップを開催する予定である。  
・適切な時期に協議会を開催し、PDCAサイクルを実施している。

・今年度も継続して、公共交通だよりを毎月発行し、公共交通に関する情報を充分周知するよう努めた。

・加茂路線において、身体に障害を持つ人の利用者数を集計しており、その結果、昨年度と比較して25%の増加が見られた。

・地域公共交通全体への効果、地域社会全体への効果等を踏まえ問題点の検証を行い、交通結節点や観光施設周辺においてバス停まで誘導するための案内板の設置や加茂地域の主要観光施設での回遊マップの配布等を行った。  
・サービスを維持した持続可能な公共交通を構築するために、木津地域において運賃改定を実施した。  
・公共交通だよりを毎月発行し、公共交通に関する情報を充分周知するよう努めた。  
・サービスと財源等から持続可能な運行路線を構築するため、現在、今後の運行形態についての検討(ガイドラインの作成)を進めている。

・地域住民の関心を高め利用促進を図るために、住民参加型のワークショップを開催する予定である。  
・適切な時期に協議会を開催し、PDCAサイクルを実施している。  
・合意形成にあたり、公共交通だよりを毎月発行し、公共交通に関する情報発信に努めた。また、地域住民の理解や考えを得るために、住民参加型のワークショップを開催する予定である。

上記のとおり木津川市法定協議会を適切に開催しながら、活力と魅力ある地域づくりを目指すために適切な事業を選び、試行的に実施する中で、各地域における問題点の把握・検証、木津地域における運賃改定の実施、今後の運行形態についての検討を行うなど、事業の本格実施のための環境整備に向けて問題点について検討を行ってきたところ。今年度の事業実施の状況や結果を踏まえ、持続可能な運行形態に向け、改善を図りながら、来年度の事業を実施していく。